

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	23200501	事業名称	中学校・高等学校運動指導者派遣事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	スポーツ課	問い合わせ先	258-1110(18221)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 3 市民が自己実現をめざせる環境づくり - ② スポーツ・レクリエーション活動の支援
根拠法令等	川口市立中学校・高等学校運動部活動指導者派遣事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校・高等学校の運動部	中学校・高等学校の運動部員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市立中学校・高等学校運動部活動の充実を図るために、教育に対する理解と専門的な技術指導力を備えた指導者を、地域住民の中から協力者として支援できるようにする。	指導者は、各学校の運動部活動における技術指導への協力と援助を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	指導者は、各学校の運動部活動における技術指導への協力を行った。	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	市内中学校・高等学校の運動部活動の充実・活性化が図られた。また、地域の指導者を活用することにより、運動部活動と地域社会との連携を促進し、指導者の資質向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指導者派遣数			指標・目標値の説明(算定式)	中学校・高等学校に派遣した指導者数 中学校26人、高等学校3人、計29人					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	27	未達成	27	未達成	26	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	08項	01目	002細目	02細々目	中学校・高等学校運動指導者派遣事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	1,979	1,979	2,095	2,095	2,095					
決算額(B)=(C)+(D)	1,720	1,787	1,500							
財源※	特定財源(C)	447	447	178	0					
	一般財源(D)	1,273	1,340	1,322	2,095					
概算人件費(E)	1,170	1,185	632	632	632					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,890	2,972	2,132	2,727	2,727					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	運動部活動指導員との住み分けや人材の確保に課題があり、事業周知の際に活用方法などの具体例を示していく必要がある。 技術指導に対して専門知識を持たない教員にとっては負担軽減の一助となるため、今後活用要望が高まる可能性があり、人材の確保が必要。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100851	事業名称	部活動指導員配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校教育法施行規則、川口市部活動指導員設置要綱、川口市部活動指導員実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育に対する理解及び地域の専門的技術力を備えた指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。	配置校の教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	4月初旬から2月末までの約11ヵ月間、市立中学校(西・南・北・芝西・小谷場・領家・戸塚・在家・八幡木・里に1人ずつ、十二月田に2人)計11校12人、運動部に11人、文化部に1人を配置した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	専門の指導員の配置により、生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動指導の充実を図ることができるとともに、教員の負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	部活動指導員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	市立中学校に配置を計画する部活動指導員の人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	7 達成		7 達成		12 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	15細々目	部活動指導員配置事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	3,658	3,696		7,920		12,386	12,386				
決算額(B)=(C)+(D)	3,658	3,648		5,930							
財源※	特定財源(C)	2,438	2,082		3,950		6,688				
	一般財源(D)	1,220	1,566		1,980		5,698				
概算人件費(E)	780	790		790		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,438	4,438		6,720		13,966	13,966				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	部活動指導の充実及び教員の負担軽減のため、配置数の増員や県の補助終了後の継続について調査研究を進めていく必要があるが、配置校からの評価が非常に高い事業であることから、今後も継続、更には拡充を目指すにあたり、優れた指導者を招聘するとともに、県に対する補助金の増額の働きかけや予算確保に努める。	2年度	拡充して実施	
		3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	

事業コード	23200501/22100851	事業名	中学校・高等学校運動指導者派遣事業 部活動指導員配置事業
部会名	第二部会	担当課	スポーツ課/指導課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	3	4	3	3	3	4	適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	4	3	3	3	3	概ね 適正 適正な事業運営がなされている
C委員	4	3	3	3	3	2	改善の 必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	3	1	抜本的 見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	3	3	3	3		
部会全体	4	3	3	3	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	2事業とも、部活動には欠かせない内容であると思う。
2	②事業の効果	2事業とも、教員の働き方改革には役立っていると思う。
3	②事業の効果	大会やアンケートで有効性が認められている。
4	③事業の効率化	2つの異なる事業であり、それぞれ適正に運用されている。
5	④課題解決への取り組み	リクルートメントとリスク管理は非常に難しいと考えられる。
6	④課題解決への取り組み	研修の実施やその他の指導がしっかりできているとのこと、今後も何の問題も起きないようにお願いしたい。
7	④課題解決への取り組み	学校指導者へのアンケートの実施や研修会等部活動指導者については、良く取り組まれている。
8	⑤今後の事業の方向性	スポーツ課と指導課は、少々異なるロジックをもっているように感じられた。両制度の学校教育への関与の度合いの違いによると思われるが、意思統一が重要と考える。
9	⑤今後の事業の方向性	2事業それぞれに実施すればよい。ただし、2事業の連携が重要なので、タスクフォース等を導入したらどうか。

No.	評価の観点	評価コメント
10	⑥事業全体を通した総合的な評価	市民参加、教員負担軽減等メリットも多いが、子どもの教育に教員免許を持たない者を指導者とする場合のリスクも考える必要あり。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
4 適正	
②事業の効果	
3 概ね適正	
③事業の効率化	
3 概ね適正	
④課題解決への取り組み	
3 概ね適正	
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2事業全体の評価としては、有効な制度であるといえる。今後の在り方を検討する際に、指導課ではアンケートをとるとの発言があったが、意見の集約は必要であり、評価できる。 ・ 現在の制度がもっとうまく活用できるようになれば、統合ありきという結論を性急に出すものでもないように思う。運用を有効にしていく手段として、例えばタスクフォースを設立して運用していくという案もあった。 ・ リスク管理は重要である。教員免許を持たない大勢の人たちが子どもの教育に積極的に関わってくるもののリスクの大きさを考えると、統合は否定しないが、大掛かりな制度を構築する前に、現状でも熟慮すべき課題はあるように思う。 ・ 学校教育に関与する程度の差もあろうが、スポーツ課と指導課のロジックや感覚が異なるので、統合した制度や運用をする前に意思統一を図ることが必要である。